

論文要旨

日本のスポーツ政策の柱となるスポーツ基本計画では、第1期、第2期ともに、ライフステージに応じたスポーツ振興やスポーツ参画人口の増加が目指されている。スポーツ社会学の分野では、1970年代から「スポーツ参与」の研究テーマで、人々のスポーツへの関わり方について研究が行われ、どのような要因で人々が運動やスポーツと関わるができるのかを明らかにしてきた。これらの研究では、人々の運動・スポーツ実施には、過去のスポーツ経験、実施環境、仲間、金銭的条件、スポーツに対する価値意識や態度など様々な要因が影響することが明らかにされ、特に、集団球技系種目については、過去の実施種目との関連が示唆されてきた。

一方、現在の成人の運動・スポーツ実施は、ウォーキングや散歩などのエクササイズ系種目が中心であり、青少年期に多く実施される集団球技系種目の実施者は多くはない。しかしながら、近年、エクササイズ系種目の実施率に横ばいや低下がみられ、運動・スポーツ実施率の維持向上のためには、新たな方策やターゲット設定が求められる。また、幼少期や青少年期の実施種目には、ジェンダーによる影響があると指摘されており、その影響は成人期以降の運動・スポーツ実施にも関連していることが示唆されている。

以上のことから、本研究では、学校期に実施者の多い集団球技系種目に焦点をあて、過去のスポーツ経験と現在の実施種目との関連を、ジェンダーの視点を加えて検討することを目的とした。さらに、この検討により得られた結果から、成人期に実施可能な身体活動やスポーツ活動の選択肢を増やすための方策を提示する。この目的を達成するために、検討すべき3つの課題を設定した。

第1は、成人男女による実施種目の違いには、どのようなジェンダーの影響がみられるのかという問いである。実施種目の男女差だけでなく、その差が生じる要因は何か、その差は経年的に変化しているのか否か、もし変化しているならばその背景には何があるのか、を明らかにする。この問いを検討することにより、成人期の中でも、新たなターゲットとして女性や集団球技系種目実施者に絞ることの必要性を示し、具体的な方策を検討するための手がかりを得ることができる。

第2に、過去のスポーツ経験と成人期以降の運動・スポーツ実施とは、どのように関連するのかを明らかにすることである。従来の研究では、集団球技系種目の実施には過去のスポーツ経験が影響することが指摘されてきた。しかし、それら先行研究の多くは、特定の大会に参加する人々やトップアスリートを対象とした調査分析を行っており、一般成人に対する研究は皆無である。一般成人が生涯スポーツとして集団球技系種目を実施するか否かに対して、過去の運動経験が関連するのであれば、これに対応する具体策が必要となるであろう。

第3は、ジェンダー・バイアスがあると指摘される種目の実施者が、過去にどのようなスポーツを経験してきたのか、また、どのような条件によって現在実施しているのかという問題を明らかにすることである。実態調査を行うことによって、この課題に迫る。

この3つの課題を検討することにより、生涯スポーツの普及・促進策として、成人期の中でも、特に女性や集団球技系種目実施者を新たなターゲットとすることの必要性を示し、具体的な方策を検討する手がかりを得ることを目指した。

本論は、以下に示す5つの章と総括で構成した。

第1章では、研究の背景と近年の子ども・青少年期、学校運動部活動、成人期におけるそれぞれのスポーツ実施状況の特徴を概観した。この概観を通して、本研究の前提となる現代日本社会における運動・スポーツ実施状況の全体像を把握した。

第2章では、第1の課題である成人男女の種目別実施率から男女差を明らかにし、実施率の差の推移からその差が生じた背景や要因を検討した。その結果、実施率の男女差の推移には、常に男性の実施率が高い種目、常に女性の実施率が高い種目、経年的に男女差がほとんどない種目があることが明らかとなった。常に男性の実施率が高い種目は、「サッカー」「野球」「ソフトボール」など、学校期の実施経験との関連が示唆される種目が多くみられた。一方、常に女性の実施率が高い種目は、「散歩」「体操」「ヨガ」など、一人でも気軽に手軽に実施でき、運動強度が高くないエクササイズ系種目や、美容や痩身を連想させる種目が多くみられた。男女差がほとんどない種目は、「ウォーキング」「サイクリング」「水泳」などであり、健康志向に適合する種目や少人数でも実施できる身体接触の少ない種目、勝敗を楽しむことができる種目が該当すると考えられた。また、近年の伸び率の推移においては、「ウォーキング」「ジョギング・ランニング」「筋力トレーニング」「ヨガ」「サッカー」は男女ともに上昇していることが明らかとなった。これら種目の実施率が上昇した背景には、健康志向の高まりとブームの影響があることが示唆された。以上の結果から、生涯スポーツ振興方策の新たなターゲットとして、男性の実施率が常に高く、女性の参加が期待される集団球技系種目に着目することとした。

第3章では、第2の課題である一般成人の集団球技系種目実施者に焦点をあて、彼らの過去のスポーツ経験と現在の実施種目との関連を明らかにした。その結果、集団球技系種目の中でも種目と性別によって経験者と未経験者の割合に違いがあることが明らかとなった。経験者の多かった種目は、男性では「野球」「サッカー」、女性では「バスケットボール」であった。これらの種目は、学校期の実施者が多い種目であり、過去のスポーツ経験が現在の実施と関連するという先行研究の結果が支持された。一方、未経験者の多い種目もみられた。男女ともに未経験者が多かった種目は、「フットサル」と「ソフトバレーボール」であった。これら種目は、ニュースポーツ系種目に分類され、学校期には実施されていない種目であることから、経験者がほとんどみられなかった。しかし、フットサルではサッカー経験者が、ソフトバレーボールではバレーボール経験者が多く、種目特性の継続性がみられた。また、これら種目は、チームスポーツの中でも少人数で実施できることに特徴がみられた。さらに、フットサルのように民間企業が参入し、新たな参加システムが導入されている状況もうかがえた。「ソフトボール」も未経験者が多い種目であったが、「フットサル」や「ソフトバレーボール」とは異なり、男性の野球経験者が年齢を重ねることによってソフトボールへと移行している状況が読み取れた。男女で経験者と未経験者の割合に違いがみられた「サッカー」と「野球」では、女性全員が未経験者であった。この2種目は、ジェンダー・バイアスがあると指摘される種目であり、男性実施者が多い種目である。ここに女性の未経験者が参加している状況は、今後の成人の集団球技系種目の実施に関し、重要な示唆を得ることができた。特に近年、実施者が増加しているサッカーをみると、「なでしこジャパン」としてメディアが女子サッカーを多く取り上げることにより、女性がサッカーをすることに対する抵抗感などのジェンダー・バイアスが減少したことが、ひとつの要因として考えられる。一方、公益財団法人日本サッカー協会が2002年から少女や女性の強化に取り組んでいることから、メディア露出の増加の影響によりジェンダー・バイアスが減少しただけでなく、競技団体の取り組みが一定の効果をあげたことも勘案する必要が考えられる。また、サッカーと類似するフットサルの普及も、女性のサッカーに対する抵抗感を下げる要因になった可能性がある。このように、一般成人の集団球技系種目の実施には、過去のスポーツ経験が影響する種目がある一方、競技団体や民間企業の取り組みによって未経験者が新たに参加できる状況があることが明らかとなった。

最後に、第3の課題については、第4章と第5章において、ジェンダー・バイアスがあると指摘される一般成人女性のサッカーに着目し、現役で活動する選手を対象に、彼女たちの過去のスポーツ経験と現在の実施状況について、より具体的に究明した。その結果、第3章で明らかとなった女性のサッカー未経験

者の多さと同様の結果を確認することができ、未経験女性でもサッカーに参加できる環境が整備されつつある現状が明らかとなった。また、彼女たちがサッカーを始めたきっかけとして、従来から言われている友人や友達の勧誘が最も多かったものの、子どもがきっかけとなっている事例も確認でき、女性が運動やスポーツから遠ざかる育児期間中のスポーツとの関わり方について、好事例を得ることができた。さらに、サッカー継続の理由として、チームやメンバーとの繋がりを重視していたことから、成人女性が集団球技系種目を実施することによるメリットを現実に即して示唆することができた。

以上の5つの章で行った検討の結果にもとづき、総括では、生涯スポーツ振興において、成人の身体活動やスポーツ活動の選択肢を増やすための方策として、3点を提示した。第1は、競技団体及び国の支援の増加、第2は民間企業との協力連携、第3はロールモデルの提示である。

第1の点では、国内における好事例として、女性のサッカー人口増加をもたらしている公益財団法人日本サッカー協会の取り組みがある。競技団体が戦略的に取り組むことによって、トップレベルの強化と同時に、競技者の裾野を広げることも可能になると考えられる。また、諸外国においては、国やそれに準ずる機関が主導して、スポーツ実施者の中でもマイノリティに位置づけられる女性をターゲットとしたプログラムが展開されている。日本においてもスポーツ庁を中心にスポーツ実施率向上のための提案が行われており、今後、その成果が期待される場所である。一方、スポーツ実施の主な視点が「健康」を意識した内容となっているため、今後は「スポーツを楽しむ」視点からのアプローチも必要であろう。健康づくりのための従来からのスポーツ政策だけでなく、いわゆるスポーツ系種目の普及にも力を入れることにより、選択する種目の多様化が十分に可能になると考えられる。さらに、スポーツ競技団体や国の機関においてリーダーシップを発揮できる女性が活躍することにより、新しい視点や多様な考え方を組織に採り入れ、振興策そのものを戦略的に多様化することができるであろう。

第2の点は、フットサルにみられるように民間企業の力を借りることである。近年公共スポーツ施設では、指定管理者制度を導入する施設が増えている。民間企業が実施するフットサルでは、「個サル」システムを導入し、集団球技系種目でありながら、個人で参加できるシステムが定着しつつある。集団球技系種目では、仲間の存在と実施場所の確保が必要条件となるため、公共施設の「場」と民間企業の柔軟なアイデアや取り組みを融合させながら、新たな実施者の開拓に繋げることも可能であろう。東京2020アクション&レガシープラン2018でもスポーツ参画人口の拡大は重点課題であり、あらゆる資源を活用したスポーツ人口の拡大が期待される。

第3の点は、ロールモデルの提示である。女性サッカー実施者の実態を調査した結果では、子どものスポーツ実施を支援することがきっかけとなり、サッカーを始めた母親世代の存在が確認できた。この傾向は、男性型とされる種目に女性が参入する黎明期の歴史研究においても指摘されてきた。黎明期後の普及を目指す段階にあっても、このタイプのきっかけを作ることは有効であるといえる。したがって、母親になっても、育児中でもスポーツができるという事例をロールモデルとして広めることが重要だと考えられる。海外では、母親になったトップアスリートが多く活躍し、日本でも近年出産を経て競技に復帰するアスリートがみられるようになってきた。こうしたトップアスリートの事例のみならず、女性にとってスポーツ実施の阻害要因とされてきた出産・育児が、必ずしも阻害要因ではないとの認識を醸成するために、何よりも具体的な現実の事例を提示することが有効であろう。従来の研究では、トップアスリートのセカンドキャリアの観点から、現役引退後に地域社会で、自らもスポーツを継続しながらスポーツの普及に関わる仕組みづくりの必要性が主張されてきた。こうした主張においては、ジュニア期からのトップアスリート養成に、トップアスリートが貢献するというイメージが持たれがちであった。しかし、生涯スポーツ全体への寄与という観点では、「現役引退後のアスリートの次の道は指導者である」という考え方以上に、

彼／彼女らの存在を「成人期以降にもスポーツを楽しむ存在」として、多くの人々にロールモデルとして認識させることが重要な視点になるであろう。

本研究で提案した方策は、ジェンダー・バイアスによって制限される種目に対して、より困難な実施環境を克服し、スポーツに関する多様な選択肢を可能にすることを指すためのものである。しかし、そこには、ジェンダーにもとづく不平等を被りがちな女性をターゲットとした方策のみならず、スポーツへのアクセスが阻害される状況にある、すべての人々のための生涯スポーツ参加の促進につながられる可能性を持ち合わせている。本研究においてジェンダーの視点を加えた分析を行ったことにより、これまで運動やスポーツの実施において、当たり前とされ可視化されてこなかった課題に光を当てることができた。この結果は、現代社会において当然と認識され、それによって不平等や不公平が生じていることに気づくきっかけを与えたといえる。しかし、社会において不平等や不公平を生じさせる要因は、ジェンダーによる差異だけではないため、今後は多角的な視点を踏まえた研究がより一層求められるだろう。さらに、本研究で行なった大規模な社会調査に基づく定量的な分析と、実態調査による定性的な分析を組み合わせた研究手法は、社会科学分野における時代的・社会的要請に応えるためのスポーツ科学分野における研究モデルのひとつとして提示できたと考える。